

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	6,796,748	7,420,781
経常利益 (千円)	659,654	189,956
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	620,879	21,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,823	22,054
純資産額 (千円)	1,550,965	918,742
総資産額 (千円)	4,488,438	3,286,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.35	2.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	27.9

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年6月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
4. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
5. 当社は2019年2月18日開催の取締役会決議により、2019年3月8日付で、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年10月30日付で当社を吸収合併存続会社とし、ザイエンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ザイエンス株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、分散したデータを活用可能な形に整理・統合することで価値に変換するデータインテリジェンス能力をもとに複数産業の課題解決に注力しております。

具体的にはデータの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すMarTech事業、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すX-Tech事業、ブロックチェーン技術を活用してこれまで流通してこなかった企業や個人のデータの取引を可能にすることを目指すData Platform事業を運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令による外出自粛により、新規顧客開拓に対して一時的な影響が生じた一方、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会を拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,796,748千円、営業利益682,725千円、経常利益659,654千円、親会社株主に帰属する四半期純利益620,879千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

MarTech事業

MarTech事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「プロダクト」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、国内企業におけるWebマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「プロダクト」においては、ネイティブアド配信プラットフォーム「UZOU」のアルゴリズム開発に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社の満足度向上に向け取り組みました。

この結果、売上高は4,290,441千円、セグメント利益は1,271,403千円となりました。

X-Tech事業

X-Tech事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指しており、主に「イエウール」「ヌリカエ」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、MarTech事業で培ったWebアナリティクス技術を「イエウール」及び「ヌリカエ」に活用した結果、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより、利益率の向上を達成しました。また今後の持続的な成長のため、「イエウール」「ヌリカエ」とともに、新規事業の展開へ向けて、ソフトウェア開発に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は2,482,084千円、セグメント利益は573,022千円となりました。

Data Platform事業

Data Platform事業は、ブロックチェーン技術を基盤としたデータプラットフォームの開発を行う一方、事業及び市場自体が黎明期であることから、主に大手企業に対して共同での実証研究や事業の提案活動に注力しました。

この結果、売上高は10,000千円、セグメント損失は164,435千円となりました。

その他

その他には、「海外事業」「ヘルスケア事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。

この結果、売上高は14,222千円、セグメント損失は147,652千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,957,198千円となり、前連結会計年度末に比べ1,193,215千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が922,423千円、受取手形及び売掛金が162,253千円増加したことによるものであります。固定資産は531,239千円となり、前連結会計年度末に比べ8,635千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが75,219千円増加、ソフトウェア仮勘定が11,598千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,488,438千円となり、前連結会計年度末に比べ1,201,850千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,922,275千円となり、前連結会計年度末に比べ405,906千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が131,681千円増加したことによるものであります。固定負債は1,015,197千円となり、前連結会計年度末に比べ163,721千円増加いたしました。これは、長期借入金が163,721千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,937,472千円となり、前連結会計年度末に比べ569,627千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,550,965千円となり、前連結会計年度末に比べ632,223千円増加いたしました。これは主に、資本金が5,700千円、資本剰余金が5,700千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が620,879千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	9,901,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	8,900,000	9,901,900	-	-

- (注) 1. 2020年7月10日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。
2. 2020年7月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が855,600株増加しております。
3. 2020年8月11日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により、発行済株式総数が146,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	8,900,000	-	36,640	-	26,650

- (注) 1. 2020年7月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が855,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,133,498千円増加しております。
2. 2020年8月11日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により、発行済株式総数が146,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ193,818千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,900,000	89,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	89,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,435	2,498,859
受取手形及び売掛金	1,083,151	1,245,405
その他	137,880	259,624
貸倒引当金	33,484	46,690
流動資産合計	2,763,983	3,957,198
固定資産		
有形固定資産	41,870	32,968
無形固定資産		
のれん	55,515	45,718
ソフトウェア	32,628	107,848
ソフトウェア仮勘定	25,327	13,729
その他	2,348	2,096
無形固定資産合計	115,820	169,393
投資その他の資産	364,912	328,877
固定資産合計	522,604	531,239
資産合計	3,286,587	4,488,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,274	366,122
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	397,984	529,665
未払金	216,937	241,556
未払費用	135,317	163,086
未払法人税等	205,889	626
賞与引当金	140,815	80,864
その他	98,149	240,354
流動負債合計	1,516,368	1,922,275
固定負債		
長期借入金	814,206	977,927
資産除去債務	37,270	37,270
固定負債合計	851,476	1,015,197
負債合計	2,367,845	2,937,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,940	36,640
資本剰余金	20,950	26,650
利益剰余金	864,715	1,485,595
株主資本合計	916,605	1,548,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	50
為替換算調整勘定	868	868
その他の包括利益累計額合計	874	817
新株予約権	1,262	1,262
純資産合計	918,742	1,550,965
負債純資産合計	3,286,587	4,488,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,796,748
売上原価	3,116,433
売上総利益	3,680,314
販売費及び一般管理費	2,997,589
営業利益	682,725
営業外収益	
助成金収入	800
その他	480
営業外収益合計	1,280
営業外費用	
支払利息	5,570
為替差損	5,870
上場関連費用	10,452
その他	2,458
営業外費用合計	24,351
経常利益	659,654
税金等調整前四半期純利益	659,654
法人税、住民税及び事業税	2,006
法人税等調整額	36,767
法人税等合計	38,774
四半期純利益	620,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2020年6月30日)

四半期純利益	620,879
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56
その他の包括利益合計	56
四半期包括利益	620,823
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	620,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2019年10月30日付で当社を吸収合併存続会社とし、ザイエンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ザイエンス株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

当座貸越極度額の総額	600,000千円
借入実行残高	300,000
差引額	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2020年6月30日)

減価償却費	26,150千円
のれんの償却額	9,796

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	MarTech	X-Tech	Data Platform	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,290,441	2,482,084	10,000	6,782,526	14,222	6,796,748	-	6,796,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	886	-	-	886	-	886	886	-
計	4,291,327	2,482,084	10,000	6,783,412	14,222	6,797,634	886	6,796,748
セグメント利益 又は損失()	1,271,403	573,022	164,435	1,679,991	147,652	1,532,338	849,613	682,725

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 849,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	70.35円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	620,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	620,879
普通株式の期中平均株式数(株)	8,825,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年6月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、2020年7月10日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年6月10日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2020年7月9日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 855,600株
(2) 発行価格	1株につき2,880円
(3) 引受価額	1株につき2,649.60円
(4) 払込期日	2020年7月9日
(5) 資本組入額	1株につき1,324.80円
(6) 発行価格の総額	2,464,128千円
(7) 引受価額の総額	2,266,997千円
(8) 資本組入額の総額	増加した資本金の額 1,133,498千円 増加した資本準備金の額 1,133,498千円
(9) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(10) 資金の用途	運転資金として 採用費及び人件費、 広告宣伝費に充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2020年7月10日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年6月10日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2020年8月11日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 146,300株
(2) 割当価格	1株につき2,649.60円
(3) 払込期日	2020年8月11日
(4) 資本組入額	1株につき1,324.80円
(5) 割当価格の総額	387,636千円
(6) 資本組入額の総額	増加する資本金の額 193,818千円 増加する資本準備金の額 193,818千円
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 資金の用途	運転資金として 採用費及び人件費、 広告宣伝費に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社Speee

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Speeeの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Speee及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。